

安全・安心で住みやすさ 日本一の“しま”をつくる

数値目標	現 状	目 標
特定健康診査受診率	39.2 % (平成 26 年度)	60.0 % (平成 31 年度)
住みやすいと感じる市民の割合	71.6 % (平成 26 年度)	80.0 % (平成 31 年度)

【基本的方向】

●地域コミュニティ維持と活性化による絆の“しま”をつくる。

人口減少が進む中、安全・安心な暮らしが実現できるよう、地域住民がともに支えあい、助け合いながら地域の活性化に取り組むことが重要です。各地区のまちづくり協議会などが円滑に活動できるよう、地域コミュニティ活動や地域活性化プロジェクトなどを支援します。

●日本一健康な“しま”、日本一住みやすい“しま”をつくる。

地域包括ケアシステムの構築、地域ミニデいの拡充などに取り組み、医療・介護、地域の連携によって、できる限り住みなれた地域で自分らしく健康で生活することができる環境を整備し、日本一健康な“しま”、日本一住みやすい“しま”を目指します。

●高齢者が生きがいを持ち、元気に活躍できる“しま”をつくる。

高齢者に、人材が不足している分野や子育て見守り支援などに積極的に参加していただき、地域社会の中に生きがいと活躍の場を見いだせる環境を整備します。

●地域のコンパクト化を進め、いつまでも住み続けたいと思う“しま”をつくる。

地域のコンパクト化に取り組み、地域インフラの整備や維持管理により、移動による生活消費の削減を図り、また、遊休資産の有効活用により、地域の拡散に歯止めをかけ行政コストの削減を推進します。

人口減少を見据え、長期的には、居住、病院、交通などの各種機能の充実・集約を推進し、まちの住みやすさを維持するとともに、効率的な行政サービスを進め、いつまでも住み続けたいと思う“しま”を目指します。

3-(1) 地域コミュニティ維持・活性化プロジェクト

地域コミュニティを維持し効率的で質の高い生活支援サービスの提供を図るプロジェクト

①コミュニティ 維持・再生

- 絆交付金による地域コミュニティ活動の活性化
- 小さな拠点づくり・小さな楽園づくりモデル事業
- 地域の強みを活かした活性化



②外部人材との連携強化

- 地域おこし協力隊や集落支援員と連携した地域コミュニティ活性化
- 大学連携による地域課題の把握と解消

重点事業①

コミュニティ維持・再生

〔重点業績評価指標(KPI)〕

指標名	基準値	目標値
絆交付金による地域の特性を活かしたまちづくり活動件数	—	39 件 (平成 31 年度)
支所地区の強みを活かした活性化プロジェクト件数	13 件 (平成 27年度)	15 件 (平成 31 年度)

〔具体的な施策〕

絆交付金による地域コミュニティ活動の活性化

各地区で組織しているまちづくり協議会で、地域活性化に資する活動を継続して推進していく体制を強化します。

また、生活支援サービスを提供する場、住民が集う場として、集会場や廃校などの活用を検討します。

小さな拠点づくり・小さな楽園づくりモデル事業

奥浦地区の「小さな拠点」事業、奈留地区の「小さな楽園」事業などに見られる買い物難民対策などの地域の課題や住民ニーズの把握とその具現化に向けた取り組み、地域の特性を活かしたまちづくりの取り組みを支援します。また、新たな地区への展開を図ります。

地域の強みを活かした活性化

各地区の地域の文化、資源、強みを活かしたイベント・活性化プロジェクトなどを実施します。

重点事業②

外部人材との連携強化

〔重点業績評価指標(KPI)〕

指標名	基準値	目標値
地域おこし協力隊及び 集落支援員数	21 人 (平成 27 年 4 月)	→ (平成 32 年 4 月)
地域課題解消に向けた大学と の連携事業数	6 事業 (平成 26 年度)	10 事業 (平成 31 年度)

〔具体的な施策〕

地域おこし協力隊や集落支援員と連携した地域コミュニティ活性化

地域おこし協力隊、集落支援員と地域との連携を強化し、地域の文化、資源などを活用した地域活性化プロジェクトに取り組み、地域コミュニティの活性化を進めます。

大学連携による地域課題の把握と解消

県立大学の「しまなび」プログラムは、フィールドワークで「しま」の課題などを把握し、学生自身が解決策や対応方法を考える教育プログラムです。この取り組みを支援し、大学と連携して地域の課題解消を図ります。

また、他大学との連携も進め、地域の課題解消や活性化につながる取り組みを推進します。

3-(2) 健康長寿のしまづくりプロジェクト

離島先端医療拠点の形成による交流拡大・経済活性化と、健康長寿のしまづくりを図るプロジェクト



重点事業①

医療施設とのネットワーク構築による医療・福祉の充実

〔重点業績評価指標(KPI)〕

指標名	基準値	目標値
調剤情報システム市民加入者数	10,432 人 (平成 26 年度)	15,000 人 (平成 31 年度)
生活習慣病治療におけるコントロール不良者数	2,045 人 (平成 26 年度)	1,981 人 (平成 31 年度)

〔具体的な施策〕

各機関の相互連携による高度医療、在宅医療などのサービスの提供

市、五島中央病院、薬局でつながるネットワークを他の医療施設などへ拡大し、各機関相互連携ができるネットワーク体制を整備します。

調剤情報システムの活用を拡大し、疾病予防へつなげるとともに多投薬の防止などに役立て、医療費の抑制を図ります。

疾病の重症化予防

医療中断者、治療コントロール不良者について、医療機関と連携し、保健指導、栄養指導を行うことで在宅生活を支え、糖尿病、慢性腎臓病、高血圧症などの疾病の重症化予防に取り組みます。

障がい者の地域生活支援拠点整備

障がい者の高齢化、重度化などを見据え、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、相談支援、自立体験の場の提供、緊急時の受け入れなど、地域生活支援の仕組みを構築します。

重点事業②

良質な医療体制の構築

〔重点業績評価指標(KPI)〕

指標名	基準値	目標値
医師数の人口1万人対率	17.72 人 (平成24年)	19.71 人 (平成31年)
看護師数の人口1万人対率	84.62 人 (平成24年)	89.59 人 (平成31年)

〔具体的な施策〕

医療従事者の確保

市民が、いつでも安心して良質な医療と、市民のニーズに応じた本土並みの医療・看護サービスが受けられるよう、五島高等学校衛生看護科の卒業生を呼び込む施策を展開するなど、医師、看護師などの医療従事者を確保します。

また、計画的に診療施設及び医療機器を整備します。

重点事業③

地域包括ケアシステムによる介護の充実

〔重点業績評価指標(KPI)〕

指標名	基準値	目標値
新たな生活支援サービスメニュー創出数	—	2 件 (平成31年度)
要介護認定率	23.54 % (平成26年度)	21.99 % (平成31年度)
地域ミニデいの設置件数	20 件 (平成26年度)	50 件 (平成31年度)
地域ミニデイ住民ボランティア登録者数	94 人 (平成26年度)	200 人 (平成31年度)
高齢者見守りネットワーク参加事業所数	33 事業所 (平成26年度)	35 事業所 (平成31年度)

〔具体的な施策〕

地域包括ケアシステムの推進

重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域全体で介護予防、自立支援ができる体制を目指します。地域課題の把握、現行のサービス体制の整理を行い、効果的、利便性の高いネットワークを構築します。

地域ミニデイの推進

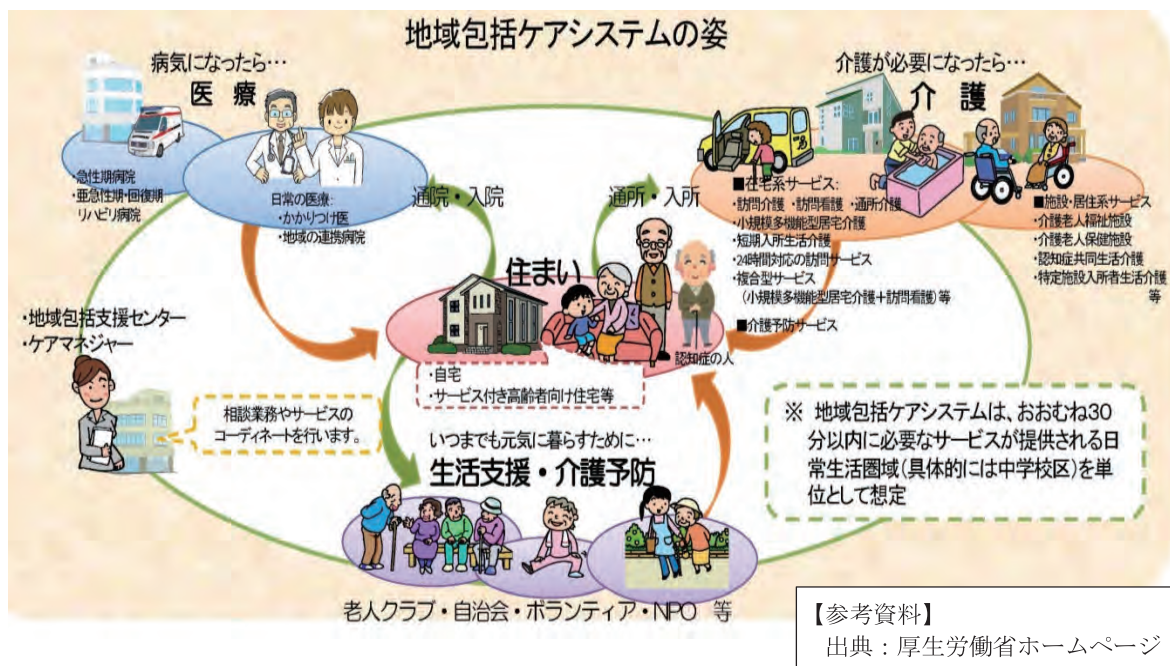
高齢者が公民館などの身近な場所に集まり、仲間との交流や健康づくりを通して、いきいきと生活することを目的に地域ミニデイの活動を推進します。また、町内会、老人会などにこの活動への参画を促し、その輪の拡大を図ります。

地元企業などと連携した見守り体制の充実

新聞配達事業者や宅配事業者などと連携し、独居老人などの見守りや買い物支援などの生活支援サービスの充実を図ります。また、ICT技術を活用した新たな見守り体制の構築を検討します。

在宅医療連携の推進

在宅医療を担う医師や訪問看護従事者で構成する住宅医療協議会を設置し、地域における連携上の課題やその解決策をまとめ在宅医療を推進します。



重点事業④

日本一健康なしまづくり・高齢者の生きがいつくり

〔重点業績評価指標(KPI)〕

指標名	基準値	目標値
特定保健指導実施率	48.4 % (平成 26 年度)	60.0 % (平成 31 年度)
シルバー人材センター会員数	178 人 (平成 27 年度)	300 人 (平成 31 年度)
健康体力づくり実践運動登録活動者数	67 人 (平成 26 年度)	500 人 (平成 31 年度)

〔具体的な施策〕

日本一健康なしまづくり

町内会や関係団体と連携し、特定健康診査、胃がん・肺がん・大腸がんなどの検診の受診率を向上させるとともに、食事の改善、スポーツの振興、胃がんリスク検診などを推進し、「日本一健康なしま」を目指します。

また、新たな健康づくりの取り組みとして、ポイント制度の導入を検討し、市民の健康に対する意識の向上を図ります。

地域貢献活動の推進

経験豊かな高齢者に、地域の活性化や課題解決のための地域貢献活動に参加していただき、その活動に取り組むことで高齢者の生きがいつくり・居場所づくりにつなげます。

また、シルバー人材センターの市内全域への展開を推進します。

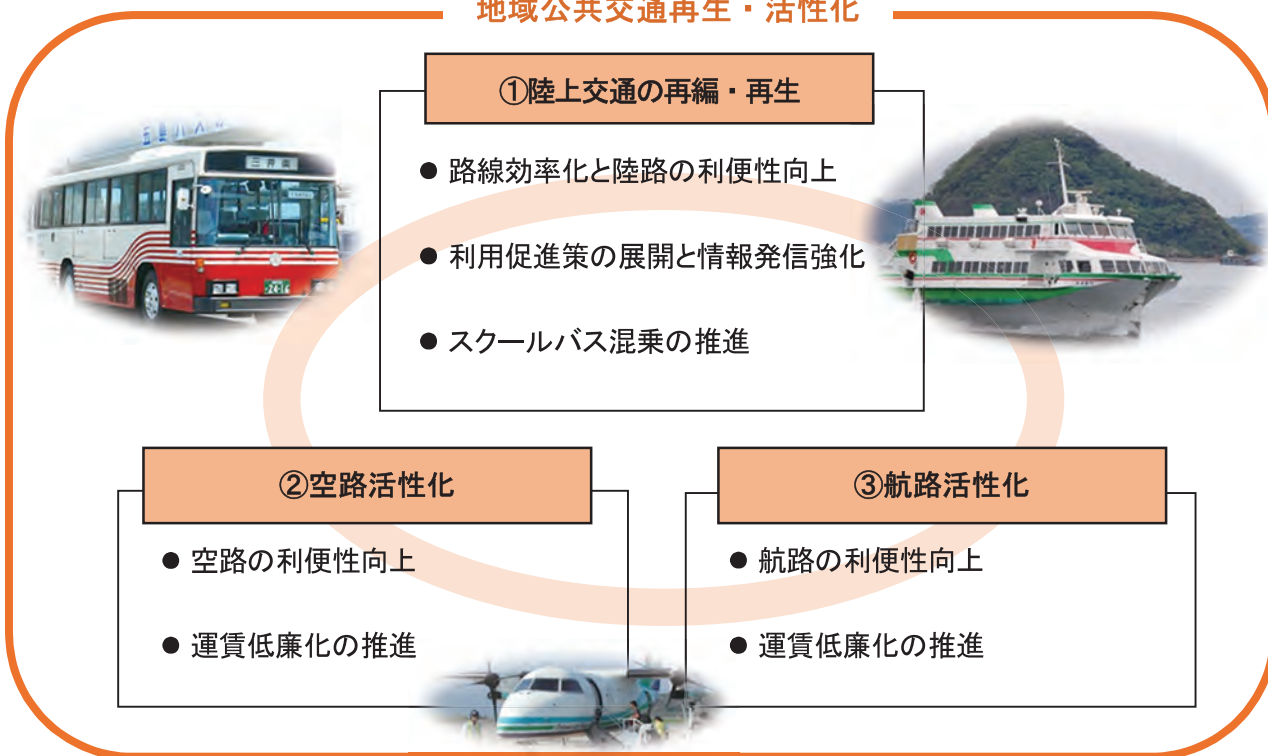
生涯スポーツの推進

市民が生涯にわたりスポーツ活動に親しみ、継続的に健康づくり、体力の向上を目指せるようスポーツの機会を創出します。

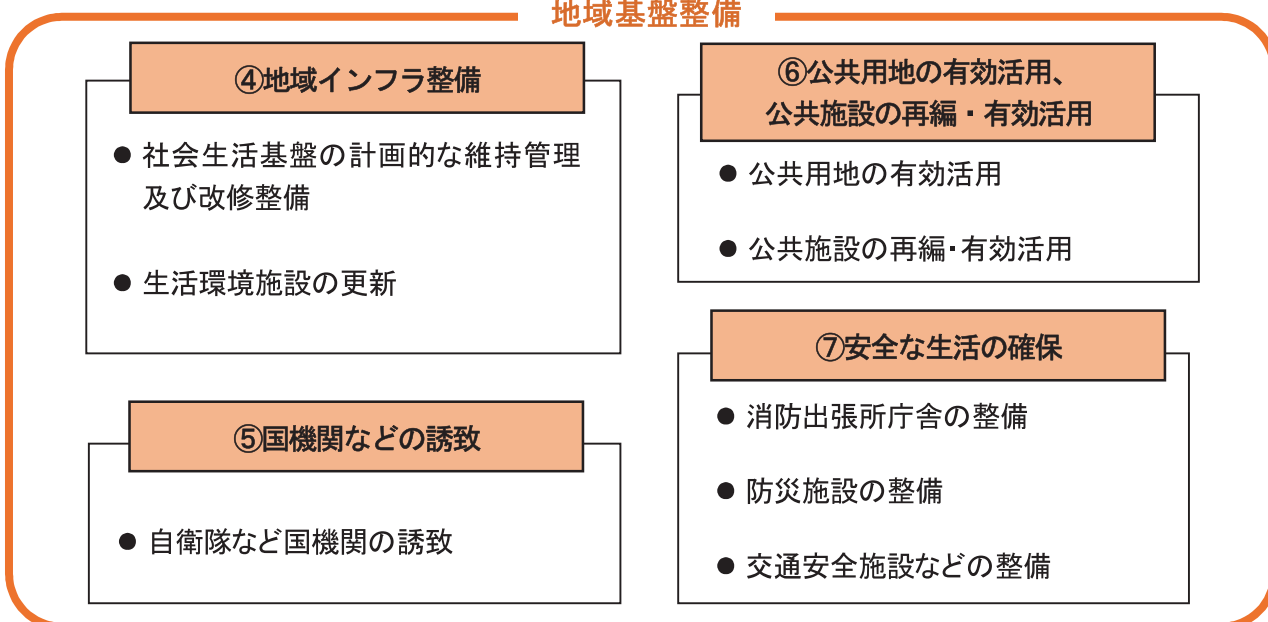
3-(3) インフラ整備プロジェクト

地域公共交通の再編・再生による利便性の向上と、道路や公共施設などの公共インフラの整備・再編を図るプロジェクト

地域公共交通再生・活性化



地域基盤整備



重点事業①

陸上交通の再編・再生

〔重点業績評価指標(KPI)〕

指標名	基準値	目標値
路線バス利用者数	436,705 人 (平成 26 年度)	440,000 人 (平成 31 年度)
バス路線の再編・統合件数	—	7 件 (平成 31 年度末累計)
交通空白地区における新交通システム導入数	—	4 件 (平成 31 年度末累計)

〔具体的な施策〕

路線効率化と陸路の利便性向上

地域公共交通活性化再生協議会において、バス路線の再編・統廃合を検討し、効率化された運営体制の確立を図るとともに、地域が持つ課題や状況に合わせ、乗合タクシーなどの導入を検討します。

また、陸路、空路、航路の交通の乗り継ぎ時間帯を調整し、利便性の高い交通体制を整備します。

利用促進策の展開と情報発信強化

市民及び観光客などの利便性と満足度の向上を目的に、利用促進策を展開します。また、利用促進策については、広報紙、ホームページなどあらゆる媒体で広く周知し、利用者数の増加を目指します。

スクールバス混乗の推進

一般のバス利用者がスクールバスを利用できるよう状況を検証し、制限の緩和を検討するなど、運営の効率化を進めます。

重点事業②

空路活性化

〔重点業績評価指標(KPI)〕

指標名	基準値	目標値
空路利用者数	135,324 人 (平成 26 年度)	140,000 人 (平成 31 年度)

〔具体的な施策〕

空路の利便性向上

福岡空港路線の維持、夏季・冬季の臨時便の充実を要望するとともに、来島（帰島）時の乗り継ぎの利便性の向上、乗り継ぎ割引制度の拡大、機体の大型化などを要望します。

運賃低廉化の推進

離島の不利な条件を解消するため、国境離島新法を活用した事業展開により、運賃低廉化を推進します。

重点事業③

航路活性化

〔重点業績評価指標(KPI)〕

指標名	基準値	目標値
航路利用者数	484,178 人 (平成 26 年度)	500,000 人 (平成 31 年度)

〔具体的な施策〕

航路の利便性向上

航路、陸路、空路の交通の乗り継ぎ時間帯を調整し、利便性の高い交通体制の整備に努めます。

また、市営船（前島航路、黒島航路）の民間への運航委託を推進します。

運賃低廉化の推進

離島の不利な条件を解消するため、国境離島新法を活用した事業展開により、運賃低廉化を推進します。

重点事業④

地域インフラ整備

〔重点業績評価指標(KPI)〕

指標名	基準値	目標値
市道の改良率	45.7 % (平成 27 年 4 月)	46.8 % (平成 32 年 4 月)
橋りょうの補修実施件数 (橋りょう修繕計画)	15 件 (平成 27 年 4 月)	61 件 (平成 32 年 4 月)
ごみ1t当たり処理費用	57,900 円 (平成 26 年度)	40,800 円 (平成 31 年度)

〔具体的な施策〕

社会生活基盤の計画的な維持管理及び改修整備

社会生活の基盤である道路・橋りょう、河川・排水施設、公園、住宅、港湾などを、長期的視点に立ち計画的・体系的に維持管理及び改修整備することで、その設置目的と安全性を確保します。

また、都市計画道路の見直しなど、中長期的な課題の解決を見据え検討します。

生活環境施設の更新

ごみ焼却施設は、老朽化が進み、その維持管理に多額の経費を必要としています。一般廃棄物処理を安定して継続するため、施設を更新します。

重点事業⑤

国機関などの誘致

〔重点業績評価指標(KPI)〕

指標名	基準値	目標値
誘致に向けた要望件数	—	2 回 (平成 31 年度)

〔具体的な施策〕

自衛隊など国機関の誘致

国に対し、航空自衛隊福江分屯基地の拡充、整備を要望します。このほか陸上自衛隊、海上自衛隊の誘致について検討を進めます。

また、他の国機関の誘致については、五島の地域資源や産業事情等を踏まえ、県と連携して取り組みます。

重点事業⑥

公共用地の有効活用、公共施設の再編・有効活用

〔重点業績評価指標(KPI)〕

指標名	基準値	目標値
遊休資産の売却・貸付による収入額	19,137 千円 (平成 26 年度)	40,000 千円 (平成 31 年度)

〔具体的な施策〕

公共用地の有効活用

公共用地の利活用については、総合的な観点から再検討し、遊休資産の現状と課題を明確にした上で、財産の利活用を推進します。

公共施設の再編・有効活用

将来を見据えた公共施設のあり方について、その方針や計画を定める公共施設等総合管理計画を策定し、施設の有効活用や整理・統廃合など推進します。

重点事業⑦

安全な生活の確保

〔重点業績評価指標(KPI)〕

指標名	基準値	目標値
消防出張所改修・改築件数	—	5 件 (平成 31 年度末累計)
デジタル式防災行政無線整備率	81.4 % (平成 26 年度)	100.0 % (平成 31 年度)

〔具体的な施策〕

消防出張所庁舎の整備

老朽化が進む消防出張所庁舎の整備を図り、災害から市民の安全・安心を守る消防防災拠点づくりを推進します。

防災施設の整備

市民の生命と財産を守るため、防災施設などを計画的に更新・改修し、市民の災害への不安を解消します。

交通安全施設などの整備

ガードレールやカーブミラーなどの整備を計画的に進め、交通の安全確保に取り組みます。